

平成27年度施策評価調査書

整理番号	5
評価担当課	企画課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	広域圏市町村の振興		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	6	広域行政の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	昭和46年2月から上川北部地区広域市町村圏振興協議会(上川北部9市町村)で行政区域を越えた広域的な課題の解決や地域振興施策の推進に取り組んできたが、新たな広域連携の形として平成24年3月から南宗谷3町とオホーツク1村で北・北海道中央圏域を形成し、役割分担、連携・協力して必要な生活機能を確保し、定住の受け皿を形成した。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	中心地(名寄市・士別市)と近隣11町村が定住自立圏協定を締結し、共生ビジョンに掲載される連携事業を推進し、圏域全体の活性化を図っている。毎年共生ビジョン懇談会を実施し、事業内容に変更がある場合は、共生ビジョンの見直しを行っている。また、昨年度から、毎年最低1回以上構成市町村長会議を開催することとなり、連携を確認している。
施策の課題	人口減少に歯止めがかからない状況で、各自治体で人口ビジョン及び総合戦略を策定している中で、今後さらなる広域連携が求められる状況にある。名寄市は士別市とともに中心市として、圏域の一定のダム機能を果たすべく取り組みを引き続き検討していく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催	懇談会の開催で、連携事業の確認・見直しを実施	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
定住自立圏構成市町村長会議の開催	連携自治体の情報共有と連携事業の確認	目標値			1	1
		実績値			1	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	毎年、定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、必要に応じて共生ビジョンを見直し連携事業内容を変更している。また、定住自立圏構成市町村長会議を開催し、連携を確認し取り組みを推進している。連携実績から、包括的財政措置として特別交付税の交付を受けている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

これまでの、取り組みは引き続き推進し、圏域内の中心市として一定のダム機能を果たすべく取り組みを行っていく。更に、本年中に策定する総合戦略も含め、今後さらなる連携分野・事業を検討していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
	広域行政推進事業	定住自立圏構想の推進 定住自立圏共生ビジョン懇談会 及び首長会議の開催	296	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調査

整理番号	5	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	広域行政推進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	6	広域行政の推進
		基本事業	2	広域圏市町村の振興
		実施計画事業	1	定住自立圏構想の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	中心地と近隣町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保する「北・北海道中央圏域」における定住の受け皿を形成する。			
対象(何を又は誰を)	協定締結近隣町村(和寒町・剣淵町・下川町・美深町・音威子府村・中川町・幌加内町・西興部村・枝幸町・浜頓別町・中頓別町)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	中心市と近隣町村が定住自立圏形成協定を締結し、定住自立圏共生ビジョンに搭載された、様々な分野の連携して取り組める事業を実施する			
意図(どのような成果を期待しているか)	相互に連携・協力することにより、定住のための暮らしに必要な機能を総体として確保し、圏域の活性化を図る。 また、包括的財政措置として特別交付税が交付される。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 <u>その他(自治体連携)</u>
事業実施期間	始期	24 年度	終期設定	有 (終期 年度) <u>無</u>
根拠法令・条例等	定住自立圏構想推進要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 構成市町村長会議及び共生ビジョン懇談会の			目標	1	1	2	2	
				実績	1	1	2	2	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1			目標					
				実績					
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	100	296	329	共生ビジョン懇談会委員報酬 105 首長会議高氏旅費等 118 共生ビジョン懇談会・首長会議賄い 8 懇談会保険料 8 事務局事務消耗品等 57
国道支出金					
地方債					
その他		100	100	100	
一般財源			196	229	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	100	296	329	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	296	111	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	連携事業の変更 平成26年度から構成市町村長会議を、最低年1回開催することと総務省かた通知があった。
改善点	指摘事項 有 () …… 連携事業の変更は、共生ビジョンの変更により実施。 構成市町村長会議は8月7日に制度を所管する総務省地域自立応援課長をお招きして開催。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	自治体の広域連携の取り組みであり、市が主体となる。 圏域全体の生活機能を確保するためのもので、地域住民の定住環境向上に資する取り組みである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	国が推奨する広域連携(定住自立圏構想)を推進し、圏域全体の活性化を図ることで、包括的財政措置が講じられるため有効な取り組みと考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年、定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、必要な見直しを図っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	自治体連携事業を実施し、応分の負担を相互で行っている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	中心市である名寄市は、近隣町村と個別に協定を締結して、多様な分野で連携し事業を推進しております。全体としては、構成市町村長会議及び共生ビジョン懇談会を開催し連携事業を確認している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	既存の自治体連携事業を中心に、取り組みを進めており、必要に応じて事業を追加して、新たな取り組みを進めている。 特別交付税措置額もH26から大幅に増額されおり、費用対効果も問題ない。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり